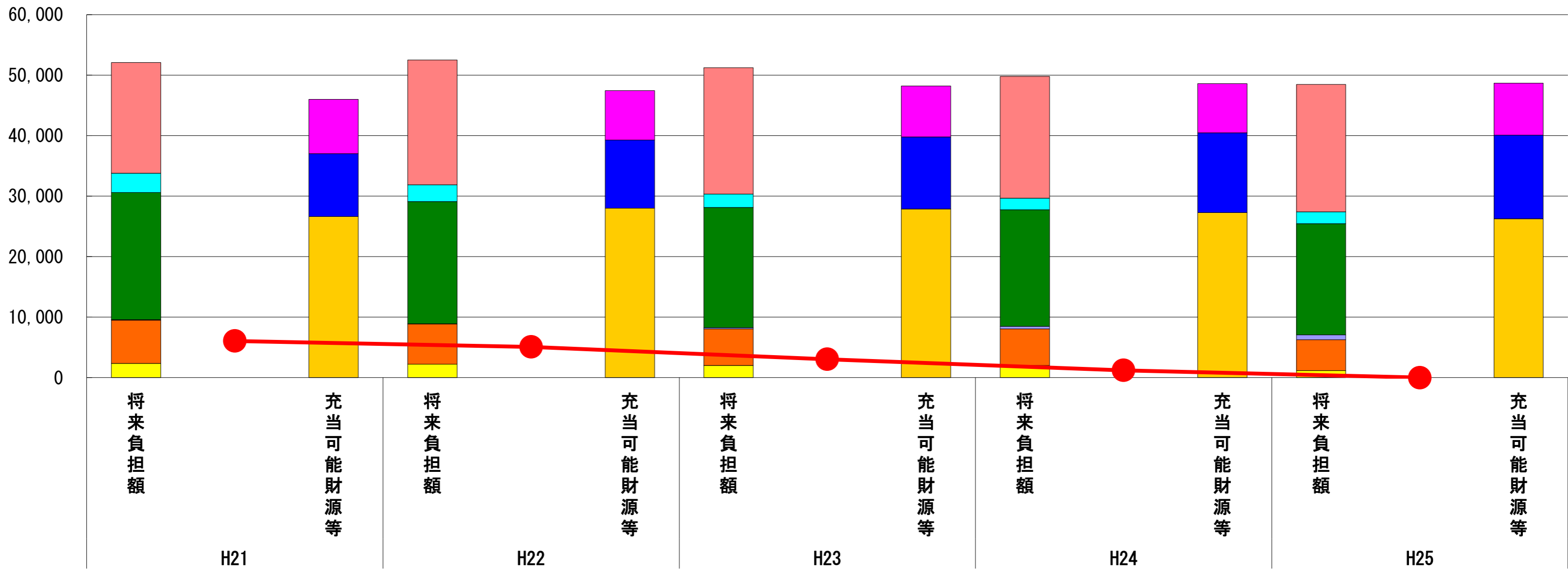


# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

愛知県東海市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,280	20,645	20,883	20,134	21,045
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,203	2,751	2,221	1,892	1,982
	公営企業債等繰入見込額		21,011	20,190	19,861	19,307	18,366
	組合等負担等見込額		58	70	220	387	791
	退職手当負担見込額		7,156	6,608	6,052	6,073	5,114
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,362	2,246	2,005	2,006	1,180
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,956	8,160	8,407	8,105	8,578
	充当可能特定歳入		10,367	11,269	11,898	13,198	13,821
	基準財政需要額算入見込額		26,666	28,000	27,896	27,293	26,277
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,081	5,081	3,039	1,202	▲ 197

## 分析欄

将来負担比率の分子については、公営企業債等繰入見込額が前年度比で9.4億円、退職手当負担見込額が前年度比で9.6億円、設立法人等の負債額等負担見込額が前年度比で8.3億円減少するなど、元利償還金等(A)全体として13億円減となった。また、充当可能財源等(B)の値は、充当可能基金が前年度比で4.7億円、充当可能特定収入が前年度比で6.2億円の増となったものの、基準財政需要額算入見込額が前年度比で10.2億円の減となったことに伴い、充当可能財源等(B)全体としては、8千万円の微増となった。

元利償還金(A)が大きく減少したため、平成25年度の将来負担比率の分子は、前年度に比べ、13億円減少し、マイナスの値となった。今後は、事業内容の精査、公営企業の経営健全化等を進め、将来負担の軽減に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。